

「超少子化—日本社会がかかえる問題を探る」

～男女共同参画社会に向けて～



鈴木りえこさん

平成十三年の合計特殊出生率、つまり、ひとりの女性が一生に産む子どもの数が一・三三という驚くような数字が出ています。現在人々に不安を与えている社会保障制度を安定させるためにも、社会全体の活力維持のためにも、急速に進む少子化は至急取り組まなければならぬ大きな問題です。

日本社会がかかえる問題を、電通総研主任研究員の鈴木りえこさんを講師に、大学生の皆さんと一緒に考えてみました。

このままだと人口は半減

今、ひとりの女性が一生に産む子どもの数が一・三三人です。現在の人口を維持するためには、一・〇八人必要です。これは、どういふことかという点、人口が半分ずつになっていくということです。

まもなく高齢化率が世界一

また、総人口に占める六十五歳以上の割合が七パーセントになると「高齢化社会」、一四パーセント以上になると「高齢社会」といいます。日本は一七パーセントを越えているので、完全に「高齢社会」です。先進国の中で、イタリアの高齢化率が最も高いのですが、もうすぐ日本はイタリアを追い抜きます。

若い世代に大きな負担

このように、少子高齢化が進むとどうなるのでしょうか。

まず、経済面での影響として、労働人口の減少があります。これは年金、医療、福祉など社会保障の面で、若い世代に大変大きな負担がかかってしまうことになりま

す。

二番目は、消費の減少です。子どもが生まれてから大学卒業までに一人平均二〇〇〇万円かかります。二〇五〇年までに子どもの数が一五〇〇万人減るとすると、三〇〇兆円が消えていく計算になります。

三番目は、社会面の影響です。単身者や子どものいない世帯が増えることによって社会の基本単位である家族の形態が大きく変わってきます。また、子ども同士の交流が減ることにより、子どもの社

会化が難しくなります。

未婚率の上昇と少子化

晩婚化・未婚化が進んだから子どもが生まれなくなったというのが、これまで厚生労働省が発表していた理由でした。日本の場合、結婚しないと子どもは生まれません。婚外子の割合が非常に少ないからです。では、なぜ結婚しなくなったのでしょうか。

バブリー人形症候群

女性の場合、育児と仕事の両立が難しいということがあります。結婚して、出産と同時に仕事を辞める人も多く、また、子育てが終わって働こうと思っても社会的に受け皿がありません。能力のある女性たちを活用する仕組みが無い、これが日本社会の大きな問題です。さらに、生まれた時から、着せ替

えの「バブリー人形」のように「お姫さま」として大切にされてきた女性たちは、努力を惜しみ、薬を求めつづけています。いまさら、ライフスタイルを変え、親元を離れて経済的にもランクダウンする結婚には踏み切れなくなっているのです。私は、これを、「バブリー人形症候群」と呼んでいます。

アイデンティティ・ロストの男たち

男性の場合は、結婚への障害は経済的な負担です。これまで男は強いとか、肉体的に女性より勝っていることで、ある意味、男としてのアイデンティティがあったのですが、今は、コンピューターを使った頭脳労働となり、男女の差が無くなってしまいました。アイデンティティを失った男性たちは、妻子を養うというこれまでの男の役割から降りようとしていきます。女性の方にも、養われて当然という気持ちがかかっているのが、今後は男女の意識の格差が広がるかもしれません。

婚外子率は女性の自立の尺度

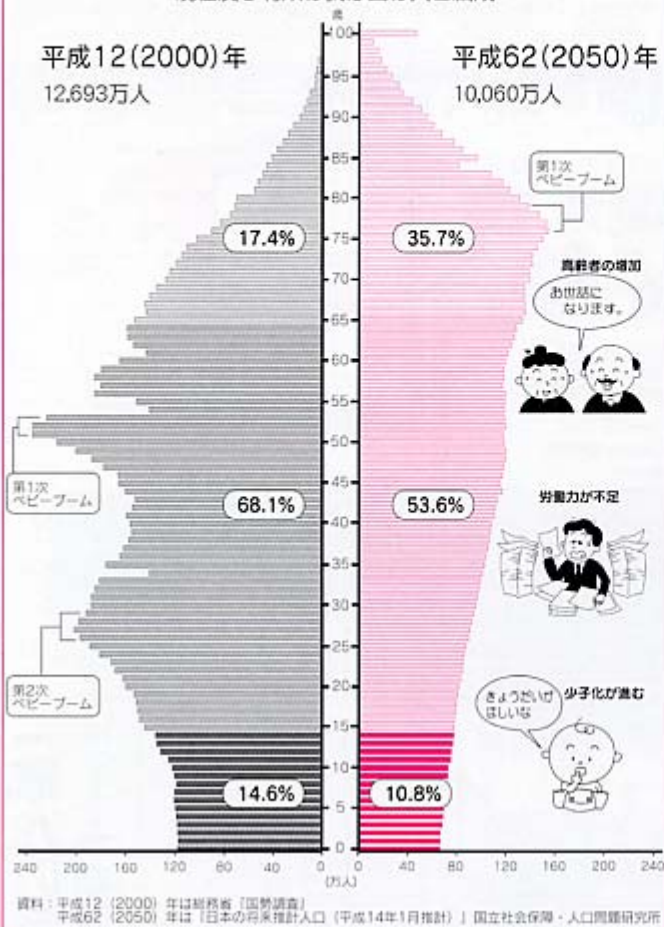
また、先ほどもちよつと触れましたが、日本の場合、先進諸国の中で婚外子率が非常に低いという

日時：平成14年12月28日(水)
場所：大分大学
対象：大分大学「地域と大学」講座生
講師：鈴木りえこさん

- ・電通総研主任研究員
- ・内閣官房内閣内政審議室「少子化有識者会議」家庭に夢を分科会メンバー
- ・文部科学省中央教育審議会「少子化時代の教育を考える」専門委員
- ・著書「超少子化—危機に立つ日本社会」

日本と今と未来（少子高齢化社会へ）

現在及び将来の我が国の人口構成



これからの社会は 男女共同参画

女性の能力とエネルギーを社会のために活用することが急務となつていきます。妻子を養うという経済的な負担に耐えられなくなつていく男性と、家事・育児の負担の大きさに不満が高まつている女性

特徴があります。日本が約二%であるのに対して、スウェーデン、ノルウェーが五〇%以上、イギリス、フランスが四〇%以上です。婚外子率というのは、子どもを産む、産まないは自分で決めます、という女性の自立度を表していると思ひます。

の状況を改善するためには、今の男女のあり方を、変えていかなければなりません。最近、男性の育児休暇取得や、ワークシェアリングなど働き方にまで切り込んできた政策は、大きな変革をもたらすと思ひます。今後も社会全体の構造を、

- ① 人権の確立
- ② 政策・方針決定過程への男女参画による民主主義の成熟
- ③ 男女共同参画の視点の定着と進化
- ④ 新たな価値の創造
- ⑤ 地球社会への貢献

を目指した、男女共同参画へと大きく変えていかなければなりません。

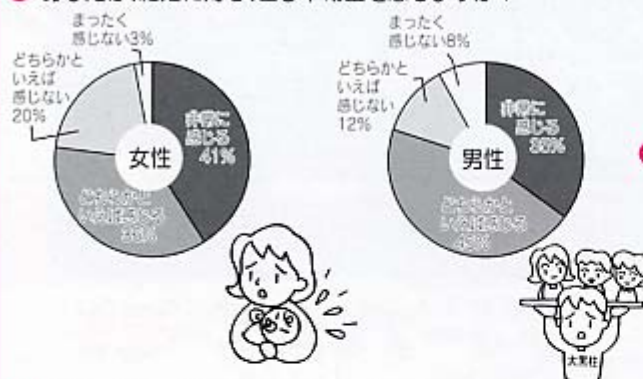
義務と責任のバランスがとれた自立した人間へ

男女同権ということは、男も女も責任を分かち合つて平等な権利を持つということなんです。権利の前には、義務と責任があります。日本の場合、女性は義務と責任を忘れて権利ばかり主張しているように思えます。それは男性にもいえることです。

男性も女性も義務と権利のバランスをしっかりと持って、あらゆる角度から、企業人、社会人、家庭人、地域人として、充実した人間像を作っていく必要があるのではないのでしょうか。

大分大学「地域と大学」講座生(171名)対象の「男女共同参画に関する意識調査」(平成14年11月実施)から

Q あなたは、結婚に対し、喜びや希望を感じますか？



Q 結婚したら子どもを持ったほうがよいと思ひますか？



Q あなたは、結婚にどのような負担を感じますか？



Q 出生率低下は、どういふ理由からだと思ひますか？

